

平成 30 年 10 月 16 日

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 御中

提出者：在日米国商工会議所
(The American Chamber of Commerce in Japan)

「周波数再編アクションプラン」の見直しに係る意見募集に関し、別紙のとおり意見を提出します。

対象部分	意見
<p>第3章 重点的取組 II 自動運転及び Connected Car 社会の実現に向けた対応 5.8GHz 帯 DSRC (ETC にも用いられている通信方式) の周波数利用の効率化及びサービス拡張性の確保に取り組むとともに、自動運転システム及び Connected Car の進展・重要性を踏まえ、既存の ITS 用周波数帯 (760MHz 帯等) に加えて、国際的に調和の取れた周波数帯 (5.9GHz 帯) も念頭に置き、同周波数帯の既存無線システムに配慮しながら、自動運转向け通信技術の導入を図る場合に必要となる既存無線システムとの周波数共用の可能性等について、平成 31 年度までを目途に検討する。</p>	<p>在日米国商工会議所 (ACCJ) は、総務省が、国際的に調和の取れた ITS 用周波数帯である 5.9GHz を自動運転及び Connected Car 向けの周波数帯として検討を進めることを歓迎します。国際協調は、公正な競争を確保するのみならず、関連する産業の国際競争力を強化する上でも重要な役割を果たします。</p> <p>将来的には、760MHz 帯における既存の周波数利用が 5.9GHz 帯に移行され、国内、国外企業共に国際協調の恩恵を得られることが望ましいと考えます。</p>
<p>第3章 重点的取組 V 超高精細度テレビジョン放送 (4K・8K 放送) の実現に向けた対応 衛星による 4K・8K 放送 (12GHz 帯) については、2018 年 12 月の実用放送開始 (予定) に向けて、BS・110 度 CS 放送で用いる中間周波数が既存無線システムに与える影響に関する技術的検討等を進める。 また、地上波による 4K・8K 放送の実現に向けて、伝送容量拡大技術や SFN 中継技術等について研究開発及び技術的検討を推進する。 加えて、4K・8K 伝送用 FPU (放送番組素材伝送用の移動無線局) の研究開発及び技術的検討を進め、平成 31 年度中に技術基準を策定する。</p>	<p>ACCJ は、4K・8K 伝送用 FPU の代替技術として 5G が検討されることを要望いたします。実際、大手通信事業者が 5G を使った 4K 映像伝送の実験を行い、成功させています。</p>
<p>VIII 電波の利用状況調査の拡充 周波数の共用や移行等の更なる電波の有効利用が図れるよう、電波の利用状況調査の評価内容及び調査方法の見直しを行う。また、平成 30 年度より毎年実施する携帯電話等に係る電波の利用状況調査について、より効果的な調査方法等を検討する。</p>	<p>ACCJ は、総務省が、電波の利用状況調査の見直しを進めることを歓迎します。「電波有効利用成長戦略懇談会」における検討課題に関する意見募集において平成 30 年 2 月に要望しましたように、1) 自己申告による定性的な指標に加えて、どれくらいの利用がなされているかという定量的な指標を導入して調査を行い、2) 有効利用に関してより具体的な評価が行われ、その結果を公表し、3) 独立した第三者による調査を導入すべきとの意見をここに再掲いたします。</p>

IX 公共用周波数の見える化・民間共用の推進等

③ 各種インセンティブを用いても周波数利用効率の高い技術への移行方策をとらない免許人からは、電波利用料を徴収することを検討する。

ACCJ は、電波は有限な国民共有の財産であるという観点から、総務省が、公共用周波数の免許人に対する電波利用料徴収の検討を進めることを歓迎します。「電波有効利用成長戦略懇談会」における検討課題に関する意見募集において平成 30 年 2 月に要望しましたように、周波数帯ごとの経済的価値を反映させて利用料額を設定するとともに、電波の有効利用のインセンティブを与えるため、公共用無線局の割当を受けている政府部門からも経済的価値を勘案した電波利用料を徴収するべきであると考えます。